

提案募集方式により改正された制度等の地方公共団体における活用状況調査

(内閣府地方分権改革推進室 実施)

I 調査の趣旨

- ・「提案募集方式」の導入から5年を経過(平成26年から実施)
- ・「提案募集方式」により見直された制度が、各地方公共団体で活用されているか定量的に把握

II 調査期間・調査対象:

平成30年11月14日～12月14日/全都道府県(47)・市区町村(1,741)を対象に活用実績を調査

III 調査結果

- ・提案募集により実現した制度について、全国ベースでの活用の実態・傾向を把握することができた。
- ・都道府県間で活用割合に大きな差があることなどが明らかになった。(概要は次頁)



本調査の結果を踏まえ、市町村の現場における制度の運用状況をケーススタディ的に把握するため、総務省行政評価局に調査を依頼。

提案募集方式により改正された制度等の地方公共団体における活用状況調査結果

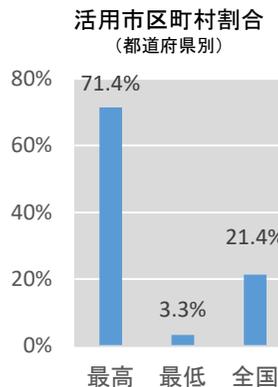
事例① 保育士定数の算入対象を准看護師まで拡大

保育士定数に准看護師を算入している事業所数：1,020か所（平成30年11月1日現在）

○活用事業所のある市区町村は371団体（1,736団体中）。

○西日本では、准看護師を定数内として配置する事業所が多い傾向。

○活用事業所からは、「准看護師の勤務により、健康管理の面でも安心感が向上した」との意見。

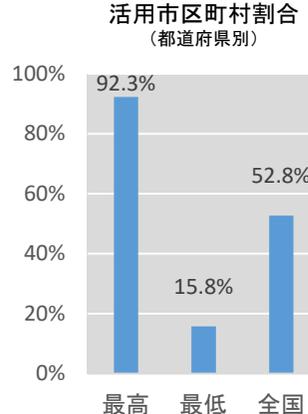


事例② ひとり親への高等職業訓練促進給付金の支給対象期間の拡大

高等職業訓練促進給付金の支給期間が2年を超えた者：全国で2,163人（平成29年度）

○活用実績のある都道府県は40団体（46団体中）、市区町村は474団体（898団体中）。

○都道府県別に2年を超える支給を行った市区町村割合を比較すると、最高/最低の乖離が大きい。

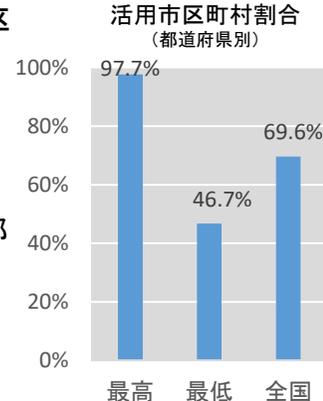


事例③ 健康保険の被保険者資格喪失後の療養費の保険者間調整の導入

保険者間での直接の過誤調整実施件数：81,427件（平成29年度）

○活用実績のある市区町村は1,212団体（1,741団体中）。

○管内の43市町村中42市町村（97.7%）において活用実績のある都道府県がある。

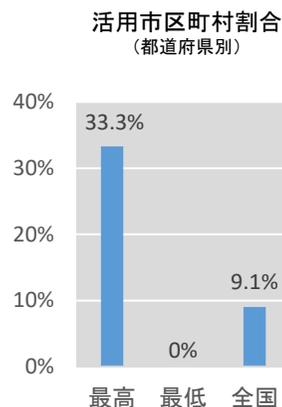


事例④ 学校医について医療機関等への委託が可能であることを明確化

学校医の医療機関等への委託件数：都道府県118件、市区町村742件（平成29年度）

○活用実績のある都道府県は8団体（47団体中）。なかには、50件超の活用団体もある。

○活用実績のある市区町村は158団体（1,739団体中）



事例⑤ 工場立地法における緑地面積率等の準則制定権の町村への移譲

緑地面積率緩和の地域準則を定めている町村数：145団体（平成30年11月1日現在）

○活用実績のある町村は145団体（925団体中）。

○町担当者が集う会議や工場立地の要望を把握した際の町への説明機会などに制度改正内容を説明。その結果、管内の多くの町村が地域準則を制定した県がある。

